

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-01-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区功労者表彰	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷	担当者名	森 内線 2005
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（29年度）	01-05-01	区功労者表彰					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 35年度 根拠法令等						
終期設定	○有 ●無 年度						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	01	区民参画・協働の推進				
目的	区の振興・発展に特に功労があった者の事績をたたえることにより、区民の福祉の増進に資することを目的とする。（荒川区表彰規則第1条）						
対象者等	顕著な功績または模範として、推奨するにふさわしい業績もしくは善行のあった者 （平成22年度）141名（平成23年度）133名（平成24年度）139名（平成25年度）93名 （平成26年度）104名（平成27年度）133名（平成28年度）120名						
内容	平成28年度区功労実施内容[被表彰者数：120名（一般112名、活動2名、特別5名、区議会議員1名）] （1）日 時 平成28年10月27日 午前11時～（平成27年度は11月11日に実施） （2）場 所 ホテルラングウッド 2階 ラングウッドルーム 式典・祝宴 （3）招待者 ①特別来賓者 区議会正副議長・衆議院議員・都議会議員・区内官公署長等 ②一般来賓者 推薦者・区議会議員・行政委員等 （4）表彰式 表彰状、記念品の授与（東京藝術大学等による演奏あり） 記念品：ポケットティッシュケース（一般、活動）、江戸扇子入り額縁（特別功労） ペンケース（受表彰者全員）						
経過	昭和60年度 表彰規則・要綱の一部改正（被表彰対象者の拡大） 平成3年度 表彰規則・要綱の一部改正（区議会議員表彰基準の改正により特別功労者表彰の実施） 平成6年度 表彰規則の一部改正（要綱の廃止、制定 分野別表彰実施） 平成9年度 会場をサンパール荒川からセレス西日暮里に変更 平成12年度 表彰規則・要綱の一部改正（題名及び組織改正による表彰区分の改正） 平成14年度 表彰規則・要綱の一部改正（特別賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 平成17年度 表彰規則・要綱の一部改正（活動賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 荒川区民交響楽団による弦楽四重奏を実施 平成18年度 会場をセレス西日暮里からホテルラングウッドへ変更（セレス西日暮里がメモリアルホールとなったため）記念品を荒川ブランドの品物に変更 平成20年度 東京藝術大学による弦楽四重奏を実施 平成25年度 神山兄弟による三味線演奏を実施						
必要性	区の振興・発展に特に功労があった者に対して、その功績に報いるために必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ホテルラングウッドに会場設営等一式を委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		5,431	4,843	4,332	4,026	4,815	4,982	5,022
決算額（29年度は見込み）		4,230	4,716	3,505	3,994	4,512	4,209	5,022
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	特別 自治 保健 地域	6/21/0/32	10/9/0/28	5/6/0/31	8/10/0/33	10/8/0/36	5/14/2/33	6/15/1/33
	学校 商工 社教 街	11/3/9/2	4/4/16/2	5/2/10/1	1/4/18/0	7/1/7/1	5/3/23/1	5/3/20/1
	文化 消防 環境 税務	12/8/4/4	11/6/2/7	13/4/0/3	5/9/0/3	14/10/0/4	6/6/3/1	10/5/1/4
	善行 社福 無形 活動	1/17/0/3	1/33/2/4	0/9/1/3	1/8/1/3	1/30/1/3	0/14/1/2	1/20/1/4

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	式典出演料一式	140	報償費	式典出演料一式	140	報償費	式典出演料一式	180
需用費	記念品	2,408	需用費	記念品、案内状印刷等	2,367	需用費	記念品、案内状印刷等	3,002
	記念バッチ	86	役務費	表彰状等筆耕	163	役務費	表彰状等筆耕	222
	丸筒等	52	委託料	会場設営委託	1,539	委託料	会場設営委託	1,618
	案内状等印刷	145						
役務費	表彰状等筆耕	173						
委託料	会場設営委託等	1,508						

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	1,064	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	4,069	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	140	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	260	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 5,534	-		
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-			
		行政費用合計(b)	-	5,534	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 5,534	-			
		特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-			
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 5,534	-			
備考	行政費用では、給与関係費が少ない一方で、物件費が多くかかっている。物件費の主な内訳は、記念品、案内状印刷等の需用費が2,367千円、会場設営の委託料が1,539千円である。											

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	表彰対象者数(名)		104	133	120	130		
	②							
	③							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	地域貢献等をなされている方々を表彰することにより、区として感謝と敬意を表するものである。また、区民の方々の自主的な地域活動等を進めるきっかけづくりとしても、続けることが必要である。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-01-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	新年祝賀会	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷	担当者名	茂手木 内線 2005
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01	新年祝賀会					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 不明 年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	13	区民の主體的な区政参画と連携強化				
	施策	01	区民参画・協働の推進				
目的	年頭に当たり、日頃、荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者を招待し、区政への理解・協力を得ることを目的として開催する。						
対象者等	荒川区の発展に寄与している各界の代表者 平成27年度 招待者数 2,017人 来場者数 約1,000人 平成28年度 招待者数 2,017人 来場者数 約1,000人						
内容	(1)日時 1月4日（毎年、仕事始めの日） 11時～ (2)場所 ホテルラングウッド（ラングウッドルーム） (3)招待者 国・都・区議会議員、区内官公署長、行政委員、町会長、民生委員、保護司、その他の公共団体の長、区民栄誉賞受賞者、叙勲受章者、荒川区ゆかりの文化・スポーツ・芸能人等 (4)区制75周年事業 20年新年祝賀会では、荒川区シンボルマークの発表を行った。						
経過	区の発展に寄与していただいている各界の代表者を招待して実施している新年祝賀会への招待者数は、2,000名を超え（出席者は年850名～1,100名程度）、新年祝賀会の現状からすると、区内で対応できる会場はホテルラングウッドしかないことから、平成3年度から祝宴会場をサンパール荒川からホテルラングウッドに変更し、開催している。 また、平成17年度から東京荒川少年少女合唱隊による合唱および荒川区民交響楽団による弦楽四重奏、平成21年度からは東京荒川少年少女合唱隊による合唱および東京藝術大学による弦楽四重奏を、加えて、平成25年度から26年度は神山兄弟による津軽三味線、平成27年度からは荒川区邦楽連盟による長唄を行い、各界の代表が一堂に会する少ない機会を活かし、区内における文化活動をアピールする場を提供するという、従来の賀詞交換に加えた試みを実施している。						
必要性	年頭にあって、荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者が一堂に会し、区政への理解・協力を得るための重要な機会であることから、今後も継続が必要な事業である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ホテルラングウッドに式典に係る運営を委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,306	3,306	3,350	3,440	3,432	3,607	3,607
決算額（29年度は見込み）		3,267	3,268	3,330	3,420	3,410	3,595	3,607
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①来場者数（人）	800	900	1100	850	1000	1000	1000
	②招待者数（人）	1872	1874	1969	2003	2017	2017	2000
	③出席率（%）（①÷②×100）	43	48	56	42	50	50	50

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	祝賀会出演料	167	報償費	祝賀会出演料	217	報償費	祝賀会出演料	217
需用費	案内状印刷	59	需用費	案内状印刷	69	需用費	案内状印刷	81
委託料	会場設営委託	3,184	委託料	会場設営委託	3,309	委託料	会場設営委託	3,309

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	1,064	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	3,378	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	217	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	260	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 4,920	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	4,920	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 4,920	-		
		特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-		
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 4,920	-		
備考	行政費用では、給与関係費が少ない一方で、物件費が多くかかっている。物件費の主な内訳は、会場設営の委託料が3,309千円である。											

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	来場者数(人)		850	1000	1000	1000	1000	
	② 招待者数(人)		2003	2017	2017	2000		
	③							

問題点・課題													
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 会費制実施(新宿区、墨田区、江東区、目黒区、太田区、中野区、豊島区、板橋区、練馬区、足立区)												

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	荒川区の発展に寄与していただいている各界・各層の代表者の区政への理解・協力を得るために必要である。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		02-01-03		戦略プラン		○協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	議員（待遇者）弔慰金		部課名		区政広報部秘書課		課長名		茶谷	
			担当者名		森下		内線		2005	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		01-01-04		議員（待遇者）弔慰金						
事務事業の種類		○新規事業（○29年度 ○28年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業				
開始年度		●昭和 ○平成		47年度		根拠法令等		荒川区議会議員及び荒川区議会議員弔慰金支給基準		
終期設定		○有 ●無		年度						
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画				
行政評価事業体系		分野		VII		計画推進のために				
		政策		13		区民の主体的な区政参画と連携強化				
		施策		04		議会運営				
目的	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため弔慰金を支給する。									
対象者等	区議会議員 区議会議員待遇者									
内容	<弔慰金の額> (1)荒川区議会議員 10万円 (2)議員待遇者 5万円									
経過	荒川区議会議員弔慰金は昭和47年、議員待遇者弔慰金は昭和63年から実施。 平成13年4月に荒川区議会議員10万円、議員待遇者5万円に改正。									
必要性	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため必要な経費である。									
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 死亡確認後、資金前渡金を受け、区長が通夜又は告別式に持参。									

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		200	200	150	150	150	150	150
決算額（29年度は見込み）		100	100	0	0	100	100	150
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	対象者数（28年度は見込み）	2	1	0	0	2	1	0
	(内訳)議員待遇者（28年度は見込み）	2	1	0	0	2	0	0
	荒川区議会議員（28年度は見込み）	0	0	0	0	0	1	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	弔慰金	100	報償費	弔慰金	100	報償費	弔慰金	150

勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	304	-	行政収入	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	100	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	74	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 479	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-	
	行政費用合計(b)	-	479	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 479	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 479	-		
備考	行政費用では、事務・手続等に関する業務が多いため、給与関係費の割合が多い。								

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①								

問題点・課題													
他区の実況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)												

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため必要な経費である。

況議（要質問状	
---------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	912	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	2,617	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	223	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,753	-					
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	3,753	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,753	-						
		特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-						
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,753	-						
備考	行政費用の給与関係費は、事務・手続等に関する業務が一定量あるための経費である。														

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①								

問題点・課題													
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)												

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区長が行政執行上、あるいは区を代表し、外部と交渉、交際をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

議会議決(要旨)	
----------	--

No1

(単位：千円)

[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	912	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	741	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	223	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,877	-					
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	1,877	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,877	-						
		特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-						
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,877	-								
備考	行政費用の給与関係費は、事務・手続等に関する業務が一定量あるための経費である。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	行政執行上、あるいは区長を補佐し外部と交渉をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

議会議決(要旨)	
----------	--

No1

(単位：千円)

[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	4,562	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	171	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,116	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 5,849	-					
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	5,849	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 5,849	-						
		特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-						
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 5,849	-						
備考	行政費用では、事務・手続等に関する業務が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は賞状印刷と徽章購入の需用費170千円である。														

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	受賞項目数(項目)		55	51	52	50		
	② 受賞者数(人)		1592	1569	1526	1500		
	③							

問題点・課題	MBA表彰に該当する事項について、漏れることなく推薦されるよう各部・局に周知する。受賞後の徽章の着用についても周知する。						
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区職員の士気高揚と区民サービスの向上を図るためにも必要である。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		02-01-07	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	あらかわ・Eモニター		部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷	2163	
			担当者名	二見	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-03		あらかわ・Eモニター					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度			根拠	あらかわ・Eモニター設置要綱、あらかわ・Eモニター謝礼金の支払いに関する基準			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	02	広聴機能の充実					
目的	「区民の声」「区政世論調査」を補完する広聴事業である本制度は、インターネットを使用する利便性を大いに活かし、幅広い層の区民から意見・要望を、継続的に聴取し、積極的に区政運営に反映する。							
対象者等	①区内に住所を有すること ②年齢が満18歳以上であること							
内容	インターネットを使用したモニター制度で、活動内容は以下のとおり ①Eモニター専用掲示板への書き込み（随時、区への意見、要望を寄せる） ②アンケート調査への回答 ③パブリックコメントへの参加							
経過	昭和49年 4月 区政モニター制度を設置、実施 平成17年 3月 あらかわ・Eモニター制度導入のため、区政モニター制度を廃止 平成17年11月 あらかわ・Eモニター制度を実施 平成21年 4月 Eモニター謝礼金支払基準を施行 平成29年 4月 資格要件を満20歳以上から満18歳以上に改正							
必要性	他の広聴機能を補完する事業として、リアルタイムで意見の聴取ができるなど、即時性、費用対効果の点からも優れており必要である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)							

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		105	105	105	108	100	100	100
決算額（29年度は見込み）		53	101	74	50	54	62	100
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	寄せられた意見・要望の数	167	732	397	420	507	355	500
	アンケート調査回数	3	3	3	2	3	3	3

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	Eモニター記念品 （区内共通お買い物券）	54	需用費	Eモニター記念品 （区内共通お買い物券）	62	需用費	Eモニター記念品 （区内共通お買い物券）	100

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	4,562	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	62	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,116	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 5,740	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	5,740	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 5,740	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 5,740	-
備考	行政費用では、事務・手続等に関する業務が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は謝礼の区内共通お買物券購入の需用費62千円である。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	E モニターの委嘱者数（人） (27年度も実数)	67	64	69	99	100	
	② モニター掲示板への投稿数（件）	420	507	355	500	500	
	③ アンケート回収率（％）	78.4	79.7	86.0	85.0	90.0	平均回答率

問題点・課題	高い回収率が見込まれるアンケートを活用してもらえよう、各所管に調査希望の意向確認を行うが希望が少ない。						
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各所管あてアンケート調査実施の意向調査について、時期・方法を改善する。	アンケート調査実施の意向調査を7月に行い、早い段階で実施所管および内容を確定できた。	過去に実施したアンケートの再活用により経過を見るとともに、アンケート回数および内容の充実を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	他の広聴機能を補完する事業として、リアルタイムで意見の聴取ができ、また即時性、費用対効果の点からも優れている。

況議 (要 質 問 状)	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-01-08	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	区政世論調査	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	早川	内線	2162		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-02	区政世論調査					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）	○ 建設事業	● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	40 年度	根拠				
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準	計画区分	○ 計画 ● 非計画				
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	02	広聴機能の充実				
目的	区民の区政に対する要望や意識を調査し、区政運営の基礎的データとして活用する。						
対象者等	荒川区在住の満18歳以上の男女個人2,500人（平成24年度までは1,500人を対象） ※抽出方法：層化二段無作為抽出法（住民基本台帳による）人口の構成比に応じ、各地区の対象者数を割り出し、無作為に対象を抽出する。						
内容	世論調査は、毎年実施している継続調査項目2項目（「居住と生活環境」、「区政への関心と要望」）と、年度ごとに各部から依頼のあった調査項目により実施している。 （実施スケジュール） 4月：各部署へ世論調査設問作成について意向調査実施、設問項目を検討 6月：調査方法、設問について講義受講 7月：入札→契約 9月：調査実施 1月：報告書発行 2月：報告書関係機関へ配付						
経過	・ 昭和40年度から実施し、平成29年度の調査までに42回を数える ・ 平成12年度から調査報告書（集計結果）を庁内印刷（デジタル印刷）とする ・ 平成17年度はPTを立ち上げ、調査項目の活用・集計方法について検討した ・ 平成18年度から調査方法を留置法（郵送配布、訪問回収）に変更し、調査対象を1,000人とした ・ 平成19年度は世論調査実施の必要性について検討した ・ 平成21年度から調査票の回収方法を郵送回収も希望があれば可とし、調査対象を1,300人とした ・ 平成24年度から調査対象を1,500人とした ・ 平成25年度から調査票の回収方法を郵送または電子申請による回収とし、調査対象を2,500人とした ・ 平成27年度から調査対象を満18歳以上とした						
必要性	区民の意識や意向、意見、要望などを把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とするものである。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） （平成28年度）【調査】①民間の調査会社に委託（入札）②郵送法（調査票の郵送配布、郵送回収/） 【集計】①単純集計②フェイスシートと設問とのクロス集計③設問間のクロス集計の3種類						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,238	2,138	2,402	1,886	1,841	1,976	1,989
決算額（29年度は見込み）		1,481	1,987	1,993	1,880	1,838	1,863	1,989
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	調査票有効回収率（%）	64	68	55	54	56	51	55
	報告書印刷部数	370	340	340	350	350	360	360
	概要版印刷部数	0	0	191	200	180	310	310
	調査委託会社	㈱オルビットプラン	㈱アイアールエス	㈱流通研究所	㈱グローバルプランニング	㈱アストジェイ	㈱アストジェイ	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	52	報償費	講師謝礼	52	報償費	講師謝礼	52
需用費	宛名ラベル	9	需用費	宛名ラベル	7	需用費	宛名ラベル	14
委託料	調査委託	1,777	委託料	調査委託	1,804	委託料	調査委託	1,923

行政コスト計算書	勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	6,083	-	行政収入	地方税	-	0	-
		物件費	-	1,811	-		国庫支出金	-	0	-
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
		補助費等	-	52	-		使用料及び手数料	-	0	-
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,488	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 9,433	-	
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-	
		行政費用合計(b)	-	9,433	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 9,433	-	
		特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 9,433	-			
備考	行政費用では、事務・手続等に関する業務が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は調査委託料と宛名シール購入の1,811千円、補助費等は講師謝礼の報償費52千円である。									

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	有効回答率 (%)		53.5	55.6	50.7	55.0	55.0	回答率55%(1375/2500)を目標とする
	②							
	③							

問題点・課題	各課からの調査希望設問数が増加している。施策に密接で詳細な調査であることと、調査対象者の回答負担の軽減を両立できるように、設問を精査し、調査票の構成を工夫する必要がある。											
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 毎年実施9区／隔年実施8区／3年毎実施3区／2,3年毎実施1区／不定期1区											

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	若年層の回答率を向上できるよう、電子申請の案内を目立たせる。	スマートフォン用サイトにアクセスするためのバーコードを記載し、スマートフォンでの回答数が増加した。	回答率向上のため、設問や選択肢を精査し、答えやすい工夫をする。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区の重点事業や今後取り組むべき課題を把握するために、区民全体を対象とした広聴活動として効果的な事業である。

況議 (要 質 問 状)	
--------------------------	--

No1

(単位：千円)

[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	18,721	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	6	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	4,579	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 23,306	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	23,306	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 23,306	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 23,306	-
備考	行政費用では、事務・手続等に関する業務が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は封筒購入の需用費6千円である。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	「区民の声」収受件数(件)	1249	1156	1160	1200		「区民の声」に寄せられた件数(匿名も含む)
②	対応した件数(件)	707	686	669	700		申立事項について対応、検討した件数
③							

問題点・課題	・同一人物からの同じ内容についての繰り返しの問い合わせに対する回答方法。 ・回答を希望する声について、申立人への回答までの日数を現状よりも短縮できるよう更に意識して取り組む。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	対応や回答までの日数の短縮に向け、所管と緊密に連携し、状況把握に努める。	対応状況について、12月末に各部に確認を依頼するとともに、対応方針の報告を求めた。	各所管部署との連携・調整をより一層の強化を図る方法について検討する。
②	秘書課が作成している「よくある質問」と各所管が作成しているそれぞれのページとのより一層の連携を図る。		
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	「区民の声」は広聴の中核をなす最も効果的かつ重要な手法である。区民の意見や要望を通して区政の改善が図れるよう、各所管部署との連携・調整をより一層強化していく。

況議(要質問状)	
----------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	47,251	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	11,556	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 58,807	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	58,807	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 58,807	-
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 58,807	-
	行政費用では、事業の性格上、物件費等はなく、給与関係費と賞与・退職給与引当金繰入額のみである。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	窓口案内件数(件)	93,421	94,981	90,274	90,400		
	案内でできなかった件数(件)			0	0	0	来庁者の問合せ等に対し、案内でできなかった件数
	③						

問題点・課題	1 階総合案内のローカウンターや相談室で、区政へのご意見やご要望を伺う場合もあるが、相談者の思いどおりにならなかったりすると、稀に大声を出したり、カウンターに置いてあるチラシを故意に落としたり、自ら110番通報するなど非常識な行為をする方がいる。 本庁舎内の不審物の点検、整理整頓等、施設の安全対策について職員の危機管理意識の共有を図る必要がある。
他状況の実	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本庁舎を巡回すると共に、接遇困難者対策等について指導・助言する。	1階ロビー周辺の点検と本庁舎及び荒川公園の巡回を実施した。接遇困難者対策等について指導・助言した。大きなトラブルは無かった。	従前どおり、ロビーの点検や本庁舎等の巡回を励行するとともに、総合案内でも声掛けを励行する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	「区政は区民を幸せにするシステムである」という区の姿勢を具体的に示す上で、「区民の期待に応えるコンシェルジェ」として不可欠なサービスである。今後も情報収集と的確な発信など、より充実させていく。

況議(要質問状)	平成14年度決特：総合案内窓口の対応について 平成17年度決特：総合相談窓口の総括、評価について 平成17年度決特：庁舎全体の各フロアへの来客数は
----------	---

No1

(単位：千円)

[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	152	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	2,755	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	37	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,944	-					
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	2,944	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,944	-						
		特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-						
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,944	-								
備考	行政費用では、給与関係費が少ない一方で、補助費等が多くかかっている。補助費等は全額、負担金補助及び交付金である。														

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①								

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き適正に実施する。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-01-12	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	荒川区不正防止委員会	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷	担当名	小倉
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-12-01	荒川区不正防止委員会	内線	2004			
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度 根拠 不正防止委員会設置要綱						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	03	事務の適正・公正な執行				
目的	公正かつ公平な区政推進と区民に信頼される区政運営の確立を図るため、第三者の公正中立な立場から客観的に区政運営等について調査、審議等を行う。						
対象者等	審議の対象者は、①一般区民、入札参加有資格者（登録事業者）、②区職員、区の出資する団体で区長が別に指定するものの役員又は、職員、区から事務事業を受託（請け負った）事業者の役員又は、従業員、③区施設の指定管理者の役員または従業員						
内容	(1) 職員の倫理等適正な事務執行を確保するために必要な事項の調査、審議 (2) 契約手続及び公有財産の運用状況等に係る利害関係者からの苦情申立てに対する調査、審議 (3) 公益通報相談員からの意見聴取に関することの調査、審議 (4) 区長が必要と認める事項の調査、審議						
経過	平成17年2月 不正防止委員会を設置する。 （平成16年5月の前助役の逮捕、同年9月の前区長の逮捕という事件の発生を受け、契約制度の改革や職員倫理の確立等について審議を行う。） 平成17年4月 不正防止監を設置する。（職員の倫理向上、事務執行・契約手続の透明性確保と適正化） 平成17年5月 区長倫理宣言、特別職、職員の倫理規定などを定める。契約制度の見直しを行う。 平成17年10月 公益通報制度をいち早く制度化し公正な区政運営の確立に向けて取り組みを進める。 平成18年度 公益通報者保護制度の整備や財産管理の適正な取扱い等について審議を行う。 平成19年度 債権管理の適正な取扱い等について審議を行う。 平成20年度 公益通報制度に基づく公益通報に関する調査、審議を行う。 （専門的な審議に資するため、委員長が必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができるよう要綱の一部を改正した。）						
必要性	第三者によるチェック体制の強化により、公務員としての自覚の促進、公務への信頼確保を図るとともに、民間事業者等に対する指導監督の強化を進め、公正かつ公平な区政の推進を図るために必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ・ 委員 委員長及び委員は外部の学識経験者等4人に委嘱 ・ 開催回数 審議・報告事項が発生した都度 ・ 事務局 区政広報部秘書課						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		547	547	274	276	183	283	283
決算額（29年度は見込み）		0	128	127	113	0	0	283
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	委員会の開催回数	0	1	1	1	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費		0	報償費		0	報償費	委員報酬	210
役務費		0	需用費		0	需用費	速記録作成委託	14
需用費		0	役務費		0	役務費	審査会会議賄	59

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	0	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	0	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	0	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	0	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	0	-
備考	平成28年度は、不正防止委員会の開催がなかった。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	審議し解決した課題の件数（件）	1	0	0	0	0	
②							
③							

問題点・課題	
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	多岐に渡り議論を重ね、成果を得ている。

況議（要質問状	
---------	--